

令和8年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	53,646,000	54,468,000	△ 822,000	△ 1.5%
(定額減税補足給付金を除き、国補正分を含む)	(55,260,836)	(54,464,262)	(796,574)	(1.5%)
ケーブルネットワーク事業特別会計	134,780	75,720	59,060	78.0%
公共用地先行取得事業特別会計	41,200	179,070	△ 137,870	△ 77.0%
港湾事業特別会計	130,700	111,190	19,510	17.5%
駐車場事業特別会計	—	33,080	△ 33,080	皆減
土地区画整理事業特別会計	852,700	783,300	69,400	8.9%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	8,684,480	9,882,350	△ 1,197,870	△ 12.1%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	96,190	92,940	3,250	3.5%
後期高齢者医療特別会計	2,239,860	1,931,280	308,580	16.0%
介護保険特別会計	10,502,040	10,242,440	259,600	2.5%
財産区特別会計(7)	54,740	61,830	△ 7,090	△ 11.5%
特別会計・計	22,736,690	23,393,200	△ 656,510	△ 2.8%
下水道事業会計	6,514,105	6,676,417	△ 162,312	△ 2.4%
事業会計・計	6,514,105	6,676,417	△ 162,312	△ 2.4%
合 計	82,896,795	84,537,617	△ 1,640,822	△ 1.9%

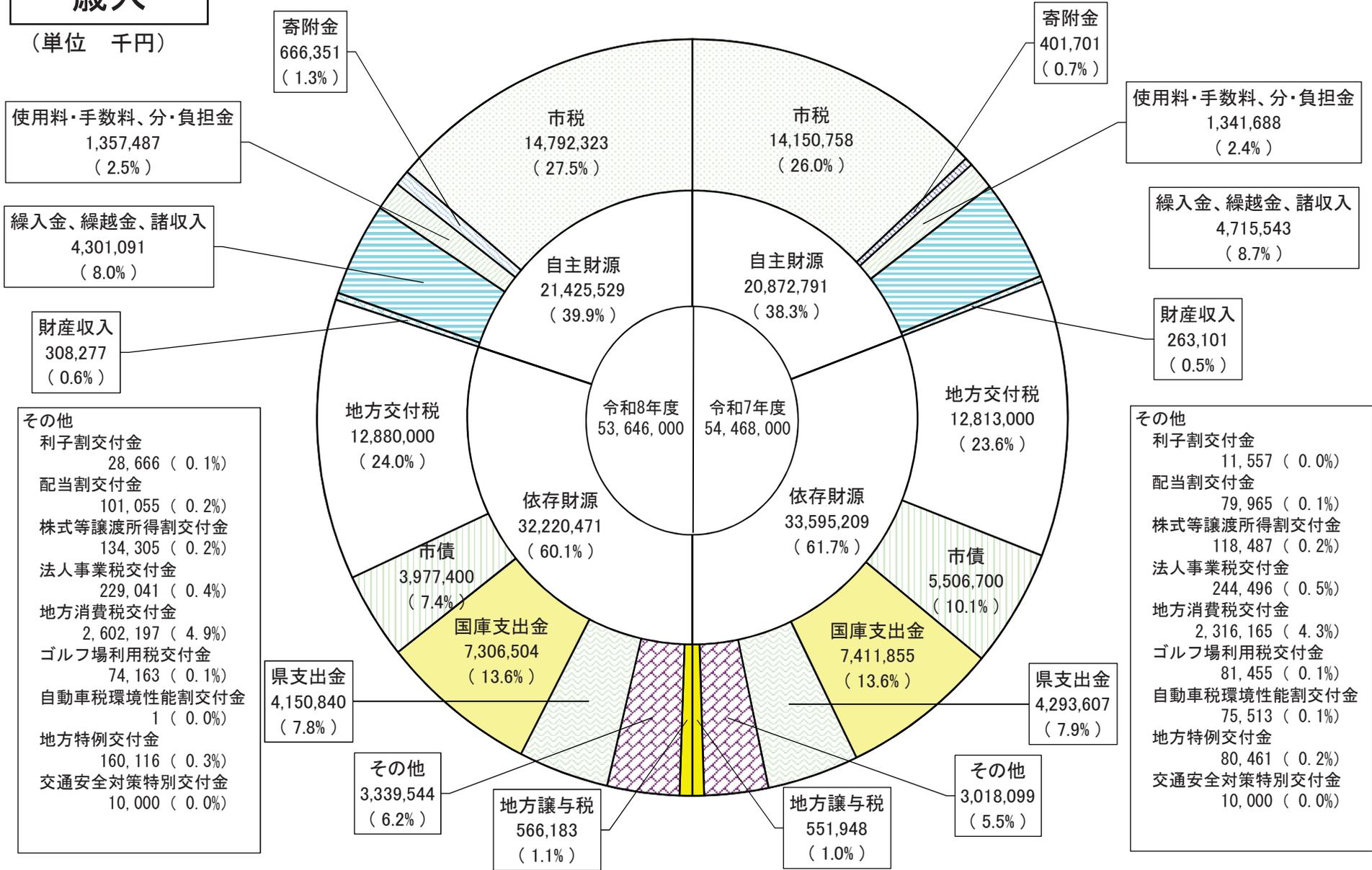
【歳入】

単位：千円

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	14,792,323	27.5%	14,150,758	26.0%	641,565	4.5%	個人市民税 所得割（現年） 法人市民税 法人税割（現年） 固定資産税 家屋（現年） 固定資産税 土地（現年）	256,506 218,925 76,533 32,663
2 地 方 譲 与 税	566,183	1.1%	551,948	1.0%	14,235	2.6%	航空機燃料譲与税 自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	13,506 11,286 △ 12,409
3 利 子 割 交 付 金	28,666	0.1%	11,557	0.0%	17,109	148.0%		
4 配 当 割 交 付 金	101,055	0.2%	79,965	0.1%	21,090	26.4%		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,305	0.2%	118,487	0.2%	15,818	13.3%		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	229,041	0.4%	244,496	0.5%	△ 15,455	△ 6.3%		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,602,197	4.9%	2,316,165	4.3%	286,032	12.3%	社会保障財源交付金 地方消費税交付金	159,438 126,594
8 ゴルフ場利用税交付金	74,163	0.1%	81,455	0.1%	△ 7,292	△ 9.0%		
9 自動車税環境性能割交付金	1	0.0%	75,513	0.1%	△ 75,512	△ 100.0%		
10 地 方 特 例 交 付 金	160,116	0.3%	80,461	0.2%	79,655	99.0%	地方特例交付金 地方税減収補填特別交付金（新型コロナ）	82,672 △ 3,017
11 地 方 交 付 税	12,880,000	24.0%	12,813,000	23.6%	67,000	0.5%	普通交付税 特別交付税	67,000 0
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	719,789	1.3%	690,922	1.2%	28,867	4.2%	世羅消防署負担金（施設管理運営） もやすごみ処理費負担金 三原広域町電算管理費負担金	21,239 18,865 △ 13,198
14 使 用 料 及 び 手 数 料	637,698	1.2%	650,766	1.2%	△ 13,068	△ 2.0%	戸籍手数料 可燃ごみ処理手数料 住宅使用料	△ 2,684 △ 4,335 △ 8,944
15 国 庫 支 出 金	7,306,504	13.6%	7,411,855	13.6%	△ 105,351	△ 1.4%	社会資本整備総合交付金（都市公園） 社会資本整備総合交付金（まちなみ環境整備） 社会資本整備総合交付金（道路新設改良） 社会資本整備総合交付金（市営住宅長寿命化） 道路交通安全施設等整備事業費補助金 地方創生臨時交付金	179,000 126,500 58,140 △ 168,552 △ 185,350 △ 186,702
16 県 支 出 金	4,150,840	7.8%	4,293,607	7.9%	△ 142,767	△ 3.3%	給食費負担軽減交付金 隣保館施設整備費補助金 公立学校情報機器整備事業費補助金	196,194 △ 166,752 △ 216,332
17 財 産 収 入	308,277	0.6%	263,101	0.5%	45,176	17.2%	基金利子	64,080
18 寄 附 金	666,351	1.3%	401,701	0.7%	264,650	65.9%	ふるさと納税寄附金	250,000
19 繰 入 金	1,458,169	2.7%	2,102,515	3.9%	△ 644,346	△ 30.6%	過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 財政調整基金繰入金	△ 136,000 △ 500,000
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,842,921	5.3%	2,613,027	4.8%	229,894	8.8%	下水道事業会計貸付金収入（元金） デジタル基盤改革支援補助金	400,000 △ 105,206
22 市 債	3,977,400	7.4%	5,506,700	10.1%	△ 1,529,300	△ 27.8%	公共施設マネジメント整備債 公営住宅整備債 水道広域連合企業団出資債 消防施設整備債 河川整備債	175,200 △ 187,600 △ 278,400 △ 525,900 △ 615,600
合 計	53,646,000	100.0%	54,468,000	100.0%	△ 822,000	△ 1.5%		

歳入

(単位 千円)



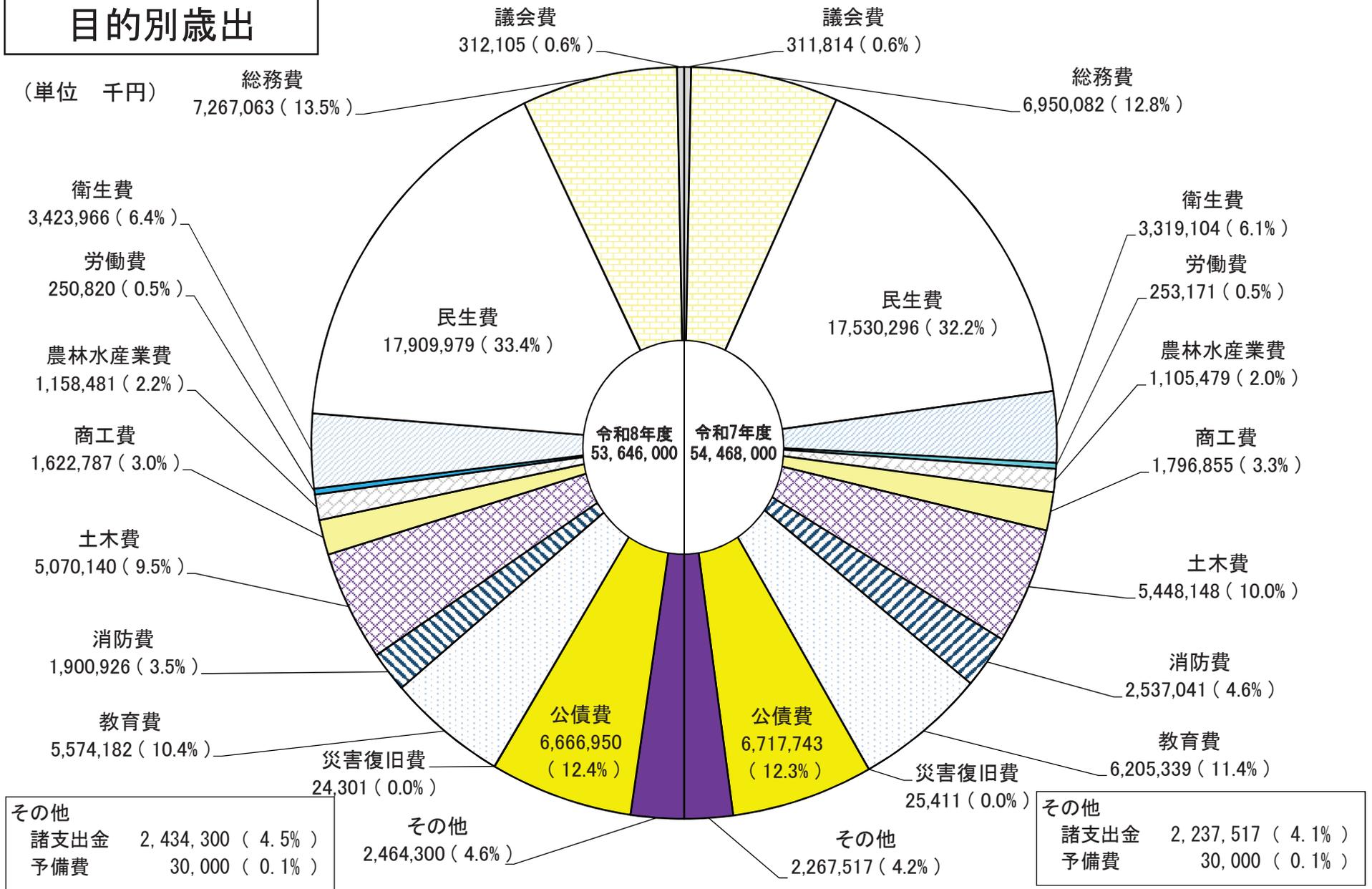
【目的別歳出】

単位：千円

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	312,105	0.6%	311,814	0.6%	291	0.1%		
2 総 務 費	7,267,063	13.5%	6,950,082	12.8%	316,981	4.6%	減債基金積立金（臨時財政対策債償還基金費分） みはらふるさと夢基金積立金 ふるさと納税推進事業費 ペアシティ三原維持管理費 特別会計繰出金（ケーブル） 職員給与費（一般管理費） 情報基盤施設維持管理費 物価高騰対応重点支援事業費 電算管理事務費	344,000 127,798 127,200 95,285 58,779 54,465 51,332 △ 186,702 △ 337,570
3 民 生 費	17,909,979	33.4%	17,530,296	32.2%	379,683	2.2%	私立認定こども園運営助成事業費 障害者自立支援事業費 特別会計繰出金（後期高齢者医療） 施設維持管理費（認定こども園） 私立保育所運営助成事業費 特別会計繰出金（介護保険） 施設維持管理費（人権文化センター）	181,963 102,417 97,094 60,219 59,090 45,123 △ 234,038
4 衛 生 費	3,423,966	6.4%	3,319,104	6.1%	104,862	3.2%	施設維持管理費（清掃工場） 清掃一般事務費 施設維持管理費（汚泥再生処理センター） 塵芥収集事業費 母子保健事業費 感染症対策事業費	183,751 63,122 41,246 24,380 10,295 △ 280,763
5 労 働 費	250,820	0.5%	253,171	0.5%	△ 2,351	△ 0.9%	施設維持管理費（勤労福祉センター）	△ 2,351
6 農 林 水 産 業 費	1,158,481	2.2%	1,105,479	2.0%	53,002	4.8%	農業用施設改良事業費 農業用施設維持管理費 ひろしまの森づくり事業費	43,985 19,211 △ 14,700
7 商 工 費	1,622,787	3.0%	1,796,855	3.3%	△ 174,068	△ 9.7%	施設維持管理費（観光施設） 観光推進事業費 企業誘致対策事業費	16,357 △ 73,857 △ 122,794
8 土 木 費	5,070,140	9.5%	5,448,148	10.0%	△ 378,008	△ 6.9%	公園整備事業費 魅力あるまちなみづくり事業費 道路等包括管理事業費 街路整備事業費 河川改良事業費	378,000 253,000 103,600 △ 340,541 △ 677,200
9 消 防 費	1,900,926	3.5%	2,537,041	4.6%	△ 636,115	△ 25.1%	常備消防施設等整備事業費 施設維持管理費（芸術文化センター） 施設維持管理費（学校給食）	△ 643,712 124,048 80,014
10 教 育 費	5,574,182	10.4%	6,205,339	11.4%	△ 631,157	△ 10.2%	私立認定こども園運営助成事業費 施設維持管理費（リージョンプラザ） 施設整備事業費（小・中学校） 教材備品整備事業費（小・中学校）	△ 78,712 △ 147,212 △ 259,800 △ 351,250
11 災 害 復 旧 費	24,301	0.0%	25,411	0.0%	△ 1,110	△ 4.4%	小規模崩壊地復旧事業費	△ 1,110
12 公 債 費	6,666,950	12.4%	6,717,743	12.3%	△ 50,793	△ 0.8%	市債利子 市債元金償還金	143,036 △ 202,332
13 諸 支 出 金	2,434,300	4.5%	2,237,517	4.1%	196,783	8.8%	下水道事業会計支出金（貸付金） 下水道事業会計支出金（雨水） 水道広域連合企業団支出金	400,000 134,913 △ 300,310
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	53,646,000	100.0%	54,468,000	100.0%	△ 822,000	△ 1.5%		

目的別歳出

(単位 千円)



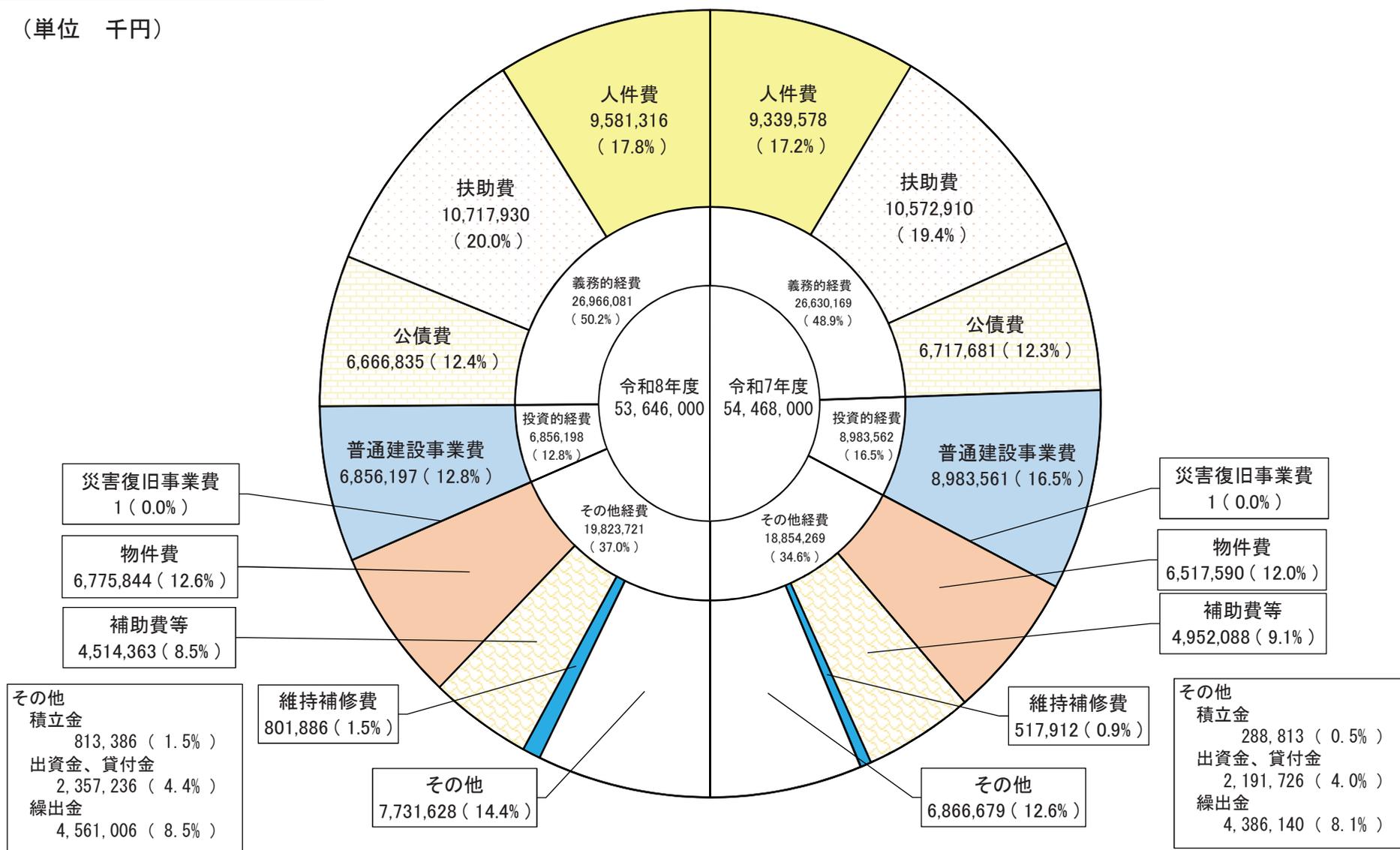
【性質別歳出】

単位：千円

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義務的経費	26,966,081	50.2%	26,630,169	48.9%	335,912	1.3%		
(1) 人件費	9,581,316	17.8%	9,339,578	17.2%	241,738	2.6%	職員給与費（全ての職員給与費） 選挙費（参議院、県知事、市議会）	279,932 △ 75,309
(2) 扶助費	10,717,930	20.0%	10,572,910	19.4%	145,020	1.4%	私立認定こども園運営助成事業費 障害者自立支援事業費 生活保護費給付事業費	138,926 102,368 △ 109,472
(3) 公債費	6,666,835	12.4%	6,717,681	12.3%	△ 50,846	△ 0.8%	市債利子 市債元金償還金	143,036 △ 202,332
2 投資的経費	6,856,198	12.8%	8,983,562	16.5%	△ 2,127,364	△ 23.7%		
(1) 普通建設事業費	6,856,197	12.8%	8,983,561	16.5%	△ 2,127,364	△ 23.7%		
ア 補助事業費	2,820,857	5.3%	3,346,642	6.1%	△ 525,785	△ 15.7%	公園整備事業費 施設維持管理費（人権文化センター） 街路整備事業費 住宅建設事業費（宮沖）	378,000 △ 222,336 △ 337,100 △ 338,600
イ 単独事業費	3,543,208	6.6%	5,053,803	9.3%	△ 1,510,595	△ 29.9%	ペアシティ三原維持管理費 施設維持管理費（芸術文化センター） 施設維持管理費（リージョンプラザ） 電算管理事務費 常備消防施設等整備事業費 河川改良事業費	95,300 81,400 △ 186,600 △ 244,146 △ 616,453 △ 677,200
ウ 事業負担金	492,132	0.9%	583,116	1.1%	△ 90,984	△ 15.6%	港湾施設整備事業費（港湾改良） 農業用施設改良事業費 橋梁維持管理費	27,022 △ 48,459 △ 70,000
(2) 受託事業費	—	—	—	—	—	—		
(3) 災害復旧事業費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	災害復旧事業費（公共土木施設）	0
3 その他の経費	19,823,721	37.0%	18,854,269	34.6%	969,452	5.1%		
(1) 物件費	6,775,844	12.6%	6,517,590	12.0%	258,254	4.0%	ふるさと納税推進事業費 施設維持管理費（学校給食） 施設維持管理費（保育所） 施設維持管理費（汚泥再生処理センター） 電算管理事務費	127,200 71,011 63,493 42,129 △ 99,510
(2) 維持補修費	801,886	1.5%	517,912	0.9%	283,974	54.8%	施設維持管理費（清掃工場） 道路等包括管理事業費 道路維持管理費	168,500 59,900 △ 15,851
(3) 補助費等	4,514,363	8.5%	4,952,088	9.1%	△ 437,725	△ 8.8%	下水道事業会計支出金（雨水） 企業誘致対策事業費 物価高騰対応重点支援事業費 感染症対策事業費	80,352 △ 111,812 △ 174,100 △ 275,856
(4) 積立金	813,386	1.5%	288,813	0.5%	524,573	181.6%	減債基金積立金（臨時財政対策債償還基金費分） みはらふるさと夢基金積立金 過疎地域持続的発展特別事業基金積立金	344,000 127,798 △ 2,332
(5) 出資金	396,756	0.7%	631,090	1.1%	△ 234,334	△ 37.1%	下水道事業会計支出金（雨水） 水道広域連合企業団支出金	54,561 △ 284,705
(6) 貸付金	1,960,480	3.7%	1,560,636	2.9%	399,844	25.6%	下水道事業会計支出金（貸付金）	400,000
(7) 繰出金	4,561,006	8.5%	4,386,140	8.1%	174,866	4.0%	特別会計繰出金（後期高齢者医療） 特別会計繰出金（ケーブル） 特別会計繰出金（介護保険） 特別会計繰出金（駐車場）	97,094 58,779 45,123 △ 16,884
合 計	53,646,000	100.0%	54,468,000	100.0%	△ 822,000	△ 1.5%		

性質別歳出

(単位 千円)



会計別の予算額（予算規模）

予算総額

829.0億円

（前年度比 △16.4億円 1.9%減）

一般会計	536.5 億円	（前年度比 △8.2億円 1.5%減） （定額減税補足給付金を除き、国補正予算分を含めた場合）
特別会計 （15会計）	552.6 億円	（前年度比 8.0億円 1.5%増）
企業会計 （1会計）	227.4 億円	（前年度比 △6.6億円 2.8%減）
企業会計 （1会計）	65.1 億円	（前年度比 △1.6億円 2.4%減）

端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。

一般会計は合併以降で2番目の規模、国の補正予算分等を含めると最大規模の552.6億円

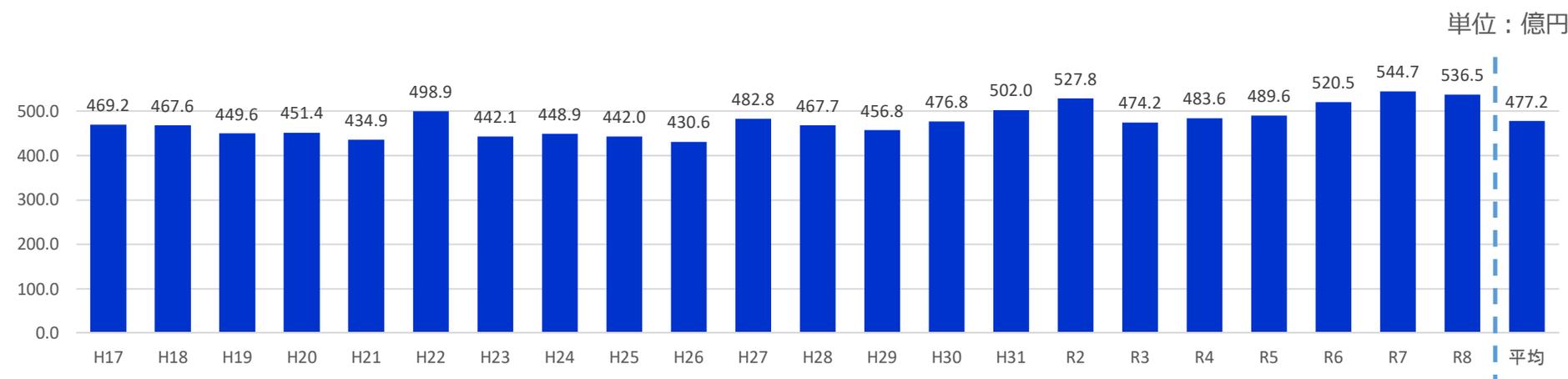
令和8年度の一般会計の当初予算は、536.5億円で、合併以降、最大規模となった前年度に比べて、8.2億円、率にして1.5%減の予算となりました。

本年度は合併以降2番目の予算規模となりましたが、令和7年度に行った定額減税補足給付金を除き、国の補正予算により、令和7年度補正予算で前倒して実施する事業を含めると552.6億円となり、最大規模の予算です。

前年度からの主な増額要因は、ふるさと納税推進事業、私立保育所・認定こども園運営助成事業、障害者自立支援事業、清掃工場維持管理事業などで、さらに普通交付税の当初算定で措置されることとなった臨時財政対策債償還基金費の基金積立てや下水道事業会計への一時貸付の増額も影響しています。

一方、主な減額要因は、行政システム標準化事業、物価高騰対応重点支援事業（定額減税補足給付金）、本郷人権文化センター耐震改修事業、感染症対策事業（带状疱疹ワクチン接種）、河川改良事業、市営住宅建設事業（宮沖）などです。

一般会計予算の推移



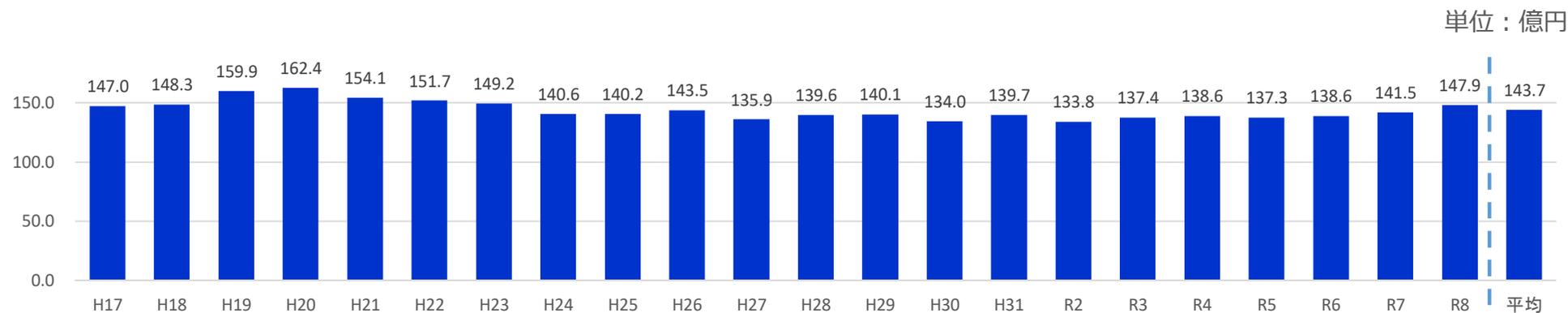
市税の内訳

	令和8年度	令和7年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	6,019,583	5,554,217	465,366	8.4%
個人市民税	4,729,483	4,473,962	255,521	5.7%
(定額減税見込額を除く)	(4,729,483)	4,475,042	254,441	5.7%
法人市民税	1,290,100	1,080,255	209,845	19.4%
固定資産税	6,955,170	6,860,365	94,805	1.4%
軽自動車税	355,067	366,909	△ 11,842	△ 3.2%
市たばこ税	695,920	610,109	85,811	14.1%
入湯税	336	357	△ 21	△ 5.9%
都市計画税	766,247	758,801	7,446	1.0%
合計	14,792,323	14,150,758	641,565	4.5%
(定額減税見込額を除く)	(14,792,323)	14,151,838	640,485	4.5%

令和8年度も市民税や固定資産税が伸び、増収

賃上げによる個人市民税や、企業収益の改善傾向による法人市民税の伸びが見込まれることから、税収は6.4億円、4.5%の増です。市民税のうち、個人分は、2.6億円、5.7%の増です。法人分も2.1億円、19.4%の増となっており、市民税全体では4.7億円、8.4%の増です。固定資産税も、家屋の新增築や設備投資による償却資産の増などで、0.9億円、1.4%の増です。

合併以降の市税の推移



令和6年度までは決算額、令和7年度以降は当初予算額です。

地方交付税の内訳

		単位：千円			
		令和8年度	令和7年度	増減	対前年比
地方交付税	A+B	12,880,000	12,813,000	67,000	0.5%
普通交付税	A	11,480,000	11,413,000	67,000	0.6%
特別交付税	B	1,400,000	1,400,000	0	0.0%
臨時財政対策債	C	0	0	0	-
実質的な普通交付税	A+C	11,480,000	11,413,000	67,000	0.6%

給与改定・物価高騰対策で基準財政需要額が増額となるが、基準財政収入額も増額

国の地方財政対策では、引き続き税収が堅調で、地方税や地方譲与税の増収が見込まれる中、臨時財政対策債は令和7年度に続き、新規発行ゼロとなっています。ごみ収集や学校給食など地方公共団体のサービス・維持管理等の委託料、道路・河川等の点検・補修に係る維持補修費及び光熱費等の物価高騰対策や、引き続き、人口減少対策、地域社会のデジタル化などを盛り込んでいます。

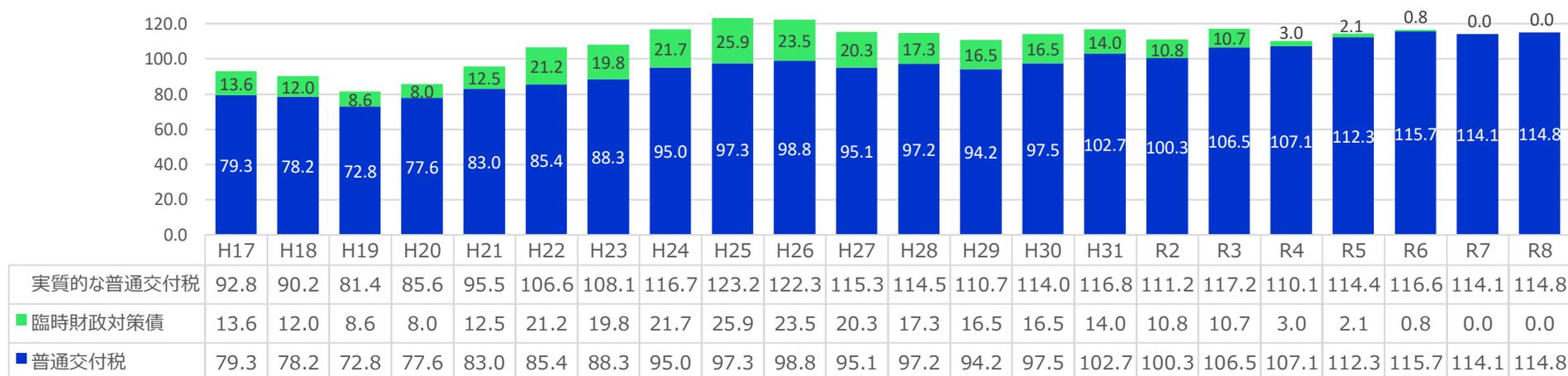
本市では、税収等の基準財政収入額の伸びを、国の地方財政対策に伴う基準財政需要額の伸びが上回ると見込むものの、交付税の算定に用いる国勢調査人口が減少することから、0.7億円、0.6%の増額と見込んでいます。

特別交付税は、近年の実績等から令和7年度と同額の14.0億円と見込み、地方交付税全体では、0.7億円、0.5%の増を見込みました。

合併以降の実質的な普通交付税の推移

令和6年度までは決算額、令和7年度以降は当初予算額です。
端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。

単位：億円



地方債の借入額と元利償還額

		令和8年度	令和7年度	増減	単位：千円 対前年比
借入額	A	3,977,400	5,506,700	△ 1,529,300	△ 27.8%
元利償還額	a+b	6,654,135	6,713,431	△ 59,296	△ 0.9%
定期償還額	a=①+②	6,352,135	6,412,321	△ 60,186	△ 0.9%
元金	①	5,934,274	6,136,606	△ 202,332	△ 3.3%
利子	②	417,861	275,715	142,146	51.6%
繰上償還額	b=③+④	302,000	301,110	890	0.3%
元金	③	300,000	300,000	0	0.0%
利子	④	2,000	1,110	890	80.2%
差引	A-(①+③)	△ 2,256,874	△ 929,906	-	-

大型投資事業の完了、国の補正予算による前倒しにより、借入額は減額、定期償還額は微減

令和8年度の市債の借入額は、流域治水事業、三原西消防庁舎整備事業、市営住宅建設事業（宮沖）などの大型の投資事業が完了するとともに、国の補正予算により、令和7年度補正予算で前倒して事業を実施することから、15.3億円、27.8%の減となりました。

定期償還元金については、2.0億円、率にして3.3%の減になりますが、近年の金利上昇から定期償還利子は1.4億円、率にして51.6%の増となります。

繰上償還については、例年どおりの3.0億円を計上しています。

地方債の借入額と元金償還額の推移



令和6年度までは普通会計の決算額、令和7年度以降は一般会計の予算額です。

地方債の年度末残高

	令和8年度	令和7年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	35,714,191	35,744,787	△ 30,596	△0.1%
合併特例基金分	1,218,068	1,405,460	△ 187,392	△13.3%
臨時財政対策債	10,997,189	12,414,678	△ 1,417,489	△11.4%
災害関連債	4,412,790	5,005,987	△ 593,197	△11.8%
合計	52,342,238	54,570,912	△ 2,228,674	△4.1%

臨時財政対策債、災害関連債の減により、全体の残高は大きく減少

全体では、当初予算ベースで523.4億円と、前年度比△22.3億円、率にして4.1%の減になっています。

令和7年度に流域治水事業、三原西消防庁舎整備事業、市営住宅建設事業（宮沖）などの大型の投資事業が完了するため、令和8年度の建設地方債等の借入額は減少し、償還額が借入額を上回ったため、建設地方債等の年度末残高は0.3億円、率にして0.1%の減です。

臨時財政対策債残高は、令和7年度に続き、発行額がゼロのため、対前年比△14.2億円、率にして11.4%の減です。

災害関連債残高は、対前年比△5.9億円、率にして11.8%の減です。

地方債の年度末残高の推移



主な基金の年度末残高

	令和8年度	令和7年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	6,138,798	6,499,858	△ 361,060	△5.6%
減債基金	1,258,692	1,372,059	△ 113,367	△8.3%
大規模事業基金	2,348,364	2,543,105	△ 194,741	△7.7%
合併特例基金	2,979,039	3,020,317	△ 41,278	△1.4%
合計	12,724,893	13,435,339	△ 710,446	△5.3%

財政調整基金の年度末残高61.4億円程度に

財政調整基金は、人件費上昇や物価高騰対応のため、4.0億円を取り崩し、令和8年度末の残高は61.4億円程度になる見込みです。

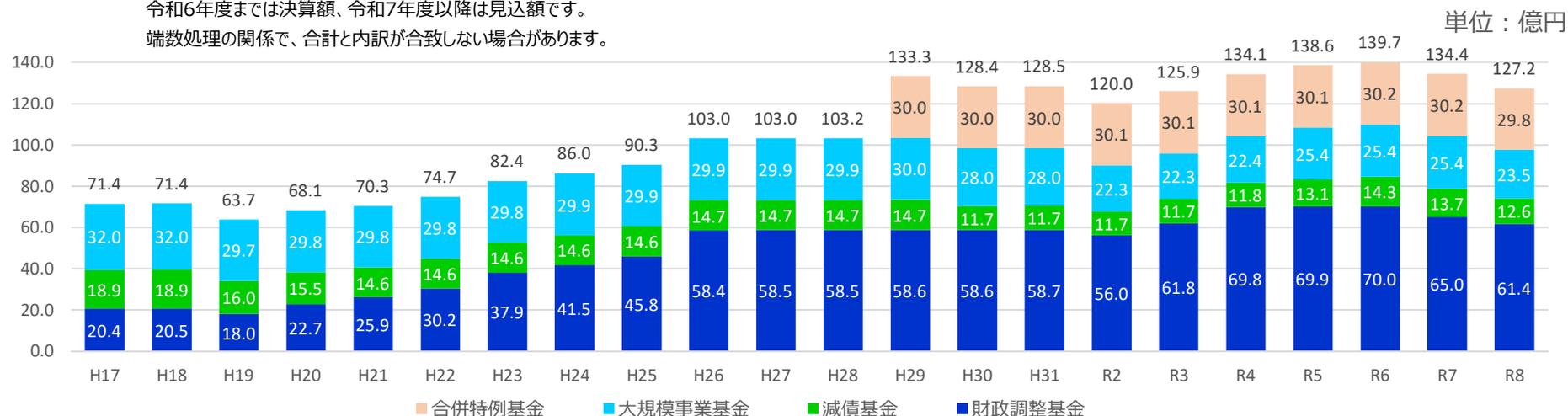
減債基金は、繰上償還の財源として例年どおりの3.0億円に加え、令和6年度及び令和7年度の普通交付税再算定で措置された臨時財政対策債償還基金費の令和8年度償還分として1.7億円を取り崩しますが、令和8年度の普通交付税では当初算定で措置されることから令和9年度以降の償還分として3.4億円を積み立てます。

大規模事業基金は、清掃工場の大規模修繕事業に充当するため、2.1億円を取り崩します。

合併特例基金は、ケーブルネットワーク事業特別会計で実施する機器更新に充当するため0.6億円を取り崩します。

主な基金の年度末残高の推移

令和6年度までは決算額、令和7年度以降は見込額です。
端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。



令和8年2月定例会補正予算

補正予算総額

3.2億円

(補正後の総額 872.0億円)

一般会計	2.8 億円	566.3億円 ⇒ 569.1億円
特別会計 (8会計)	△ 1.2 億円	235.7億円 ⇒ 234.5億円
企業会計 (1会計)	1.6 億円	66.8億円 ⇒ 68.4億円

一般会計の補正予算 2.8億円は、5つの分類で整理

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 1 国や県の補正等（増額）に伴うもの 16.3億円 | 4 令和7年度予算に対して300万円以上不用となるもの △12.3億円 |
| 2 事業費の増に伴うもの 4.2億円 | 5 その他の歳出項目 △6.9億円 |
| 3 令和6年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.4億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。 |

分類ごとの主な事業

1 国や県の補正等（増額）に伴うもの 16.3億円

- ・道路整備 5億4,540万円、水道広域連合企業団支出金 3億6,600万円、学校施設長寿命化（小・中） 2億9,540万円、本郷人権文化センター耐震 2億2,234万円、道路・橋梁補修 7,740万円、公園整備 6,300万円、農業用施設改良 3,150万円、急傾斜地対策 2,150万円

2 事業費の増に伴うもの 4.2億円

- ・障害者支援 2億7,440万円、保育所・認定こども園の公定価格改定等 9,290万円、乳幼児等医療 2,700万円、指定管理委託料 843万円

3 令和6年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.4億円

- ・生活保護費給付事業費 4,124万円、私立認定こども園運営助成事業費 4,580万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 2,004万円

4 令和7年度予算に対して300万円以上不用となるもの △12.3億円

- ・施設維持管理（中央公民館） △2億2,770万円、電算管理事務費 △1億6,756万円、後期高齢者医療費 △1億4,321万円、港湾施設整備 △1億2,750万円

5 その他の歳出項目 △6.9億円

①国・県支出金の減に伴うもの △11.4億円

- ・水道広域連合企業団支出金 △2億5,170万円、本郷人権文化センター耐震 △2億2,234万円、学校施設長寿命化（中） △1億2,320万円

②基金の積立てに関するもの 1.1億円

- ・減債基金（臨財債償還基金費分） 1億円、各種基金利子 2,236万円、森林環境譲与税基金 200万円、災害対策基金 36万円、都市施設整備基金 △1,470万円

③公債費に関するもの 2.2億円

- ・繰上償還等 2億2,900万円

④特別会計への繰出金に関するもの 1.2億円

6 その他

- ①基金繰入の取り止め △11億4,000万円（財政調整基金 △5億円、大規模事業基金 △3億4,000万円、減債基金 △3億円）

- ②繰越明許費の追加、変更（追加:28件 22億1,190万円増、変更:6件 8億1,650万円増）

- ③債務負担行為の追加、変更、廃止（追加:3件 2億5,600万円増、変更:1件 930万円増、廃止:2件 3億4,560万円減）